

資料編

環境用語解説

あ行

●アイドリング

駐車時や停車時に自動車のエンジンを空転させること。アイドリングストップとは、駐車時や停車時に自動車のエンジンを止めること。

●アスベスト

天然に産する繊維状けい酸塩鉱物で「せきめん」、「いしわた」と呼ばれている。柔らかく化学変化を起こしにくく、不燃性、絶縁性を有するため、建材、配管等の充てん剤などに幅広く利用されていた。しかし、その粉じんにより長期暴露した場合の発ガン性が指摘されており、1975 年には吹き付けアスベストの使用が原則禁止された。その後、スレート材、防音材、断熱材、保温材などに使用されたが、現在では、原則として製造等が禁止されているほか、アスベストを使用した建築物の解体、改造、補修工事の際には事前に届出及び作業基準の順守が義務づけられている。

●一酸化炭素 (CO)

主に自動車排気ガスに含まれている無色無臭の気体で血液中のヘモグロビンと結合し、酸欠による頭痛、めまい等の症状が現れる。炭素又は炭素化合物の不完全燃焼によって発生する。

●エコツーリズム

自然環境の他、文化・歴史等を観光の対象としながら、環境の保全性と持続可能性を考慮するツーリズム（旅行、リクリエーションのあり方）。

●オゾン層

地球を取り巻く大気中のオゾンの大部分は地上から約 10～50km 上空の成層圏に存在し、オゾン層と呼ばれている。太陽光に含まれる有害紫外線の大部分を吸収し、地球上の生物を保護する役割を果たす。

●温室効果ガス

地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 3 項では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の 7 物質が規定されている。物質ごとに温室効果の程度が異なるため、温室効果ガス排出量は二酸化炭素換算量で示される。

か行

●海洋プラスチックごみ

私たち人間が使っているビニール袋やペットボトル、使い捨て容器など便利なものとして多くの人に使われているものが、ボイ捨てや適切な処理をされないことで、風や雨などにより河川や海に流れ込み、海洋プラスチックごみとなる。

●河川整備計画

河川法第 16 条の 2 に基づき河川の特性和地域の風土・文化等の実情に応じた河川整備を推進するために定めた

計画。

●合併処理浄化槽

水洗式便所と連結して尿尿及び雑排水を処理し、公共下水道以外に放流するための設備又は施設。

●カネミ油症事件

1968 年、福岡県北九州市にあるカネミ倉庫で作られた食用油（こめ油）を摂取した人々に皮膚障害や内臓疾患などが現れた。油の製造過程で混入したポリ塩化ビフェニル（PCB）が、加熱されたことが原因で生じた健康被害事件。

●環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい基準。許容限度又は受認限度という性格のものではなく、より積極的に維持されることが望ましい基準とし、行政上の目標として環境基本法第 16 条第 1 項に定められており、大気の汚染、水質の汚濁、騒音、土壌の汚染について定められている。

●環境学習会

延岡市内の児童を対象に不法投棄の実態調査を通じて、自分たちが住むまちや地域において、不法投棄のない快適なまちを作っていくために何をしたらよいか等を討論する会議。不法投棄に関する環境学習を通じて地域における環境保全に対する意識啓発を図るねらいがある。

●環境リスク

人の活動によって環境に加えられる負荷が環境中の経路を通じ、環境の保全上の支障を生じさせるおそれ（人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性）。

●緩傾斜護岸

河岸または堤防を流水や波浪による浸食から防ぐ目的で設置される護岸のうち、特にその傾斜が緩やかなもの。

●気候変動適応計画

気候変動適応法第 7 条第 1 項に基づき策定された計画。

●気候変動適応情報プラットフォーム

「気候変動の影響への適応計画」に基づき、関係府省庁と連携し、利用者ニーズに応じた情報の提供、適応の行動を支援するツールの開発・提供、優良事例の収集・整理・提供などを行うことにより、地方公共団体や事業者、国民など各主体の活動基盤となるもの。

●気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21)

地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくための国際的な議論の場として、2015 年秋に 21 回目の会議がパリで開催され、地球温暖化対策に関する新たな法的枠組みであるパリ協定が採択された。

●汽水域

河川・湖沼および沿海などの水域のうち、汽水（Brackish water）が占める区域である。漢字の「汽」は「水気を帯びた」という意味を含み、「汽水」は淡水と海水が混在した状態の液体を指す用語。

●キャニオニング

アメリカ合衆国ではキャニオニアリングの名で知られ、アウトドアスポーツのトレッキング、クライミング、懸垂下降、カヌー、水泳、飛び込みなどの要素を用いて渓谷の中を目的のポイントまで下って行く活動を行なう。

●GAP (Good Agricultural Practice)

農業生産工程でのムリ・ムダの解消や、農業生産におけるあらゆるリスクを低減する取組を行うことで、食の安全・安心、環境保全、農作業安全等、農業経営の改善を進めていくもの。

●クリーンアップ宮崎

環境問題に対する県民意識の高揚を図るとともに、美しい郷土づくりを推進するために、毎年 11 月第 2 日曜日を統一実施日として県内各地で実施される県下一斉の環境美化活動。

●クーリングシェルター

一時的に暑さをしのげる場を確保することで、熱中症による重大な被害の発生を防止することを目的として市が指定する施設。熱中症特別警戒アラートが発表された場合に指定施設が解放される。

●グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、必要性を十分に考慮し、価格、機能、利便性、デザインという要素のみならず、環境のことを考慮して環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に選んで購入すること。

2000 年には、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）が制定されている。

●景観計画

景観法の基本となる仕組みで、地域が景観行政を進めるための基本的な計画。景観の形成に関する方針、景観の形成のための行為の制限に関する事項、景観重要建造物・景観重要樹木の指定方針などを定めている。

●景観重要公共施設

景観計画の中で、景観形成上特に重要な公共施設として定めた道路、河川、公園等。

●建築協定

建築物に関して法律上認められた最低基準とは別に、個々の住宅地又は商店街の特性に応じて環境・利便の維持増進を図るため、土地の所有者等（土地の所有者及び借地権を有する者）の合意により、建築物の敷地・位置・構造・用途・形態・意匠・建築設備に関する特別の基準を定めて締結される建築基準法上の協定。市町村が条例により区域を限定し、その締結可能性を認めることにより、締結が可能となる。

●公園緑地愛護会

自分たちが利用する公園は自分たちで維持管理をするという趣旨の下、身近な街区公園などの清掃、草刈り、遊具の点検などの日常の維持管理を行う地域住民を中心に活動する自治会や団体のこと。

●公害防止協定

公害の発生源となっている企業と地方自治体又は住民と企業との間で締結され、法令の規定基準を補完し、地域の実情に応じた公害防止の目標値の設定、具体的な公害対

策の明示などを内容とし、法律や条例に並ぶ有力な公害防止対策の手段として広く利用されている。

●光化学オキシダント (Ox)

工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物 (NOx) や揮発性有機化合物 (VOC) などが太陽光線を受けて光化学反応を起こすことにより生成されるオゾンなどの総称で、いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では眼やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼすおそれがあり、農作物などにも影響を与える。

●五ヶ瀬川水系水質汚濁防止連絡協議会

五ヶ瀬川及びこれに流入する河川並びに水路等の水質について、関係機関の連絡調整を密にし、五ヶ瀬川水系の水質汚濁を防止し、豊かな自然環境を保持することを目的に国、県の関係機関及び流域の関係市町村により組織された協議会。

●こども向けリサイクル体験活動

市のクリーンセンターの施設を活用し、ごみの収集とリサイクル体験や見学を通して、ごみ問題に関する理解を深めてもらうため、夏休みを利用して小学生を対象に行う体験学習。

●コミュニティバス

交通空白地域の住民の足を確保するため、自治体が運営主体となり、バス会社等に委託するなどして運行するバス。

さ行

●再生可能資源

自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上に補給される天然資源のこと。

●里海

人の手が加わることにより、生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域とそれに接する陸域のこと。陸域の里地里山に対して使われることが多い。環境省では 2007 年に策定した 21 世紀環境立国戦略に里海の創生支援を盛り込むとともに、2008 年度から「里海創生支援事業」を開始し、藻場、干潟、サンゴ礁等の保全・再生・創出、封鎖性水域の水質汚濁対策、持続的な資源管理など総合的な取組を推進している。

●里地・里山

奥山自然地域と都市地域の間位置し、さまざまな人間の働きかけを通じて、環境が形成されてきた地域である、集落を取り巻く二次林と人工林、農地、ため池、草原などで構成される地域概念。

●SATOYAMA 保全推進会議

原生的な自然を保護するだけでなく、人間活動が行われている二次的自然地域において、自然資源の持続可能な利用を実現することを目的とした、生物多様性条約 COP10 で提唱された SATOYAMA イニシアティブに賛同して 2012 年に設立された。

●サプライチェーン

木材の生産から加工、流通、消費までの全体の流れを把握し連携する取組。

●3 切り運動

「水切り・食べ切り・使い切り」で生ごみを減らす取組。

●GX (Green Transformation)

化石燃料に依存した産業・社会構造を、太陽光発電や風力発電などのクリーンエネルギー中心の構造へと転換し、経済社会システム全体を変革する取組。

●COD

(化学的酸素要求量: Chemical Oxygen Demand)

水中の汚濁物を分解するために必要な酸化剤の量をそれに相当する酸素の量で表わしたものの。COD の数値が高い程汚染が進んでいることを意味している。海域、湖沼の重要な汚濁指標となっている。

●資源循環型農業

米や野菜などの農産物を収穫した後のわらや収穫くずが家畜のえさとなり、その家畜のふんから堆肥が作られ、その堆肥で農作物が育つ。

●G20 大阪サミット

アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、韓国、南アフリカ共和国、ロシア、サウジアラビア、トルコ、英国、米国の 19 ヶ国に加え、欧州連合 (EU) の首脳が参加して毎年開催される国際会議です。2019 年 6 月 28 日・29 日に大阪サミットが開催。

●J-クレジット

中小企業等の省エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度であり、2013 年度より国内クレジット制度とオフセット・クレジット (J-VER) 制度を一本化し、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。

●事業系一般廃棄物

商店、事務所、工場などから排出される廃棄物のうち、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」により指定された 20 種類の産業廃棄物以外の廃棄物を言う。産業活動によって発生するが、一般廃棄物に分類され、その処理は、市町村があたっている。

●持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

2000 年の国連ミレニアム・サミットで策定されたミレニアム開発目標が 2015 年で終了することを受け、国連が向こう 15 年間の新たな持続可能な開発の指針を策定したもの。

●持続可能な開発のための教育 (ESD)

持続可能な開発を実現するために発想し行動できる人材を育成する教育。

●自然エネルギー

太陽光や熱、風力、潮力、地熱など自然現象から得られるエネルギーのこと。石油などの化石燃料に比べ二酸化炭素などの排出なども少なくクリーンなエネルギー資源として注目されている。

●循環型社会

20 世紀の後半に、地球環境保全、廃棄物リサイクルが高

まる中、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会のあり方に代わる資源、エネルギーの循環的利用がなされる社会をイメージした言葉として提示された概念。

●省エネラベリング制度

省エネ法に基づき定められたエネルギー効率の目標値を達成しているかどうか各商品に表示する制度。冷蔵・冷凍庫、TV、空調、照明器具の製品ごとにエネルギー効率の目標値をクリアすると緑色、未達の場合はオレンジ色のラベルがカタログに標記される。

●消化ガス発電

下水処理場(妙田処理場)の汚泥処理で発生するメタンガスを燃料とする発電設備。この設備により発電された電力は処理場内で使用され省電力化に貢献している。

●針広混交林

針葉樹と広葉樹が混じり合って生育する森林。

●森林環境譲与税

地域の実情に応じて森林の整備及びその促進に関する事業を実施するために国から譲与される譲与税。この財源は、2024 年度から森林環境税として、1 人年額 1,000 円課税される。

●森林経営管理制度

民有林のうち、現に経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進。

●森林整備計画書

地域が講じる森林施策の方向性を示すとともに、森林所有者が行う伐採、造林等の森林施業の指針となるものとして策定された計画。

●森林の公益的機能

森林の多面的機能とも言う。森林の持つ国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の機能。

●水源涵養機能

森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、河川の流量を安定させる機能。

●水産多面的機能発揮対策活動

漁業者等が行う水産業及び漁村の有する多面的機能の発揮のための活動。水産業及び漁村の有する多面的機能とは、水産業や漁村が古くから担ってきた「新鮮な水産物を安定的に供給する役割」以外の「(藻場や干潟等の) 漁場環境の保全」、「漁村文化の伝承」等といった機能。

●生活排水処理率

地域の人口に対して、生活排水が下水道や合併処理浄化槽等の生活排水処理施設によって処理されている人口の割合。

●生活排水対策総合基本計画

河川などの公共用水域の水質保全を目的に、公共下水道や合併浄化槽などの生活排水処理施設の整備や維持管理、市民への啓発活動等を実施するにあたり、効果的・効率的な生活排水対策を推進するための基本となる事項を定めた計画。

●祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会

祖母・傾・大崩山系の「自然環境」と「自然と人との共生」が評価されユネスコエコパークに登録されたことを契機として、国・県・市・関係団体等で構成された協議会。

た行

●ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)、ダイオキシン様ポリ塩化ビフェニル(DL-PCB)の総称で、環境中に広く存在しており、その量は非常に微量。

●多自然川づくり基本方針

「河川整備計画」に基づき、河川改修等の基本的な設計を進めるにあたり、地域へのヒアリングや有識者からの意見を取り入れ、治水と利水・環境を融合したよりよい川のすがたを検討し、「〇〇川多自然川づくり計画」として取りまとめるもの。

●脱水汚泥

下水道などの汚泥を固形物として扱うことができる程度まで脱水した汚泥。

●多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に支払われる交付金。

●地球温暖化防止活動推進員派遣事業

地域における地球温暖化対策の推進を図るために、宮崎県が無料で講師を派遣する事業。地域で開催する地球環境問題に関する学習会、研修会、イベントなどに、県内で地球温暖化防止活動推進員として登録され活動されている学識経験者、環境ボランティア等を派遣している。

●地区計画制度

良好な市街地の環境を形成・保全するため、用途地域や建築基準法で定められているルールだけでは対応できない場合に、地区の特性に応じてきめ細かいまちづくりのルールを定め、計画的により良いまちへと誘導していく制度。

●地方公共団体実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、2016年に閣議決定された国の「地球温暖化対策計画」に即して地方公共団体が作成するものとされている計画で、事務事業編と区域施策編(地球温暖化対策実行計画)から構成されている。事務事業編は、都道府県及び市町村が当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガス排出量を削減するための措置に関する計画であり、すべての都道府県及び市町村に策定が義務付けられている。区域施策減は、都道府県及び中核市がその区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画であり、すべての都道府県及び中核市に策定が義務付けられており、その他の市町村についても、策定に努めることが求められている。

●中間処理

収集したごみの焼却、下水汚泥の脱水、不燃ごみの破碎、選別などにより、できるだけごみの体積と重量を減らし、最終処分場に埋め立て後も環境に悪影響を与えないようする処理工程。さらに、鉄やアルミ、ガラスなど再資源利

用できるものを選別回収し、有効利用する役割もある。ごみのリサイクルや適正処理を進めるためになくはない工程。

●中山間地域

都市や平地以外の、中間農業地域と山間農業地域の総称で、食料・農業・農村基本法第47条によれば、山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域と定義され、一般的には平地の周辺部から山間地に至る、まとまった平坦な耕作地の少ない地域とされる。

●中山間地域等直接支払制度

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正する農家等への交付金により、農業生産活動の継続を推進する取組を通じて、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の確保を図る制度。

●低公害車

大気汚染物質(二酸化炭素や窒素酸化物など)の排出が少なく環境への負荷が少ない自動車。電気自動車やメタノール自動車、圧縮天然ガス自動車及びハイブリッド自動車などが該当する。低公害車の認定を受けた自動車は、税制面で優遇される等の特典を持つ。

●低周波音

人の耳には聞こえない20Hz(ヘルツ)以下の超低周波と20~100Hz(ヘルツ)程度の周波数範囲の音を合わせた音波のこと。人の聴覚感覚が鈍くなる周波数範囲の音で、建具や窓、障子などが振動するなどの現象が生じる場合もある。

●低騒音・低振動型機械

建設工事等の現場周辺の住民の生活環境の保全を図るとともに、建設工事等の円滑化に寄与することを目的に国土交通大臣が指定した建設機械の形式であって、建設機械が発生する騒音・振動の測定値が基準値以下のもの。

●DX(Digital Transformation)

企業がAI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術を活用し、業務プロセスや業務内容を変革すること。

●電磁波

空間の電場と磁場の変化によって形成された波(波動)のこと。電磁波は、その振動の周期あるいは波長によってその性質を異にする。

●統一省エネラベル制度

省エネ法に基づき、小売事業者が省エネ性能の評価や省エネラベル等を表示する制度。それぞれの製品区分における当該製品の省エネ性能の位置づけ等を表示している。

●特定外来生物

人の命や体、生態系、農林水産業などに被害を与える恐れがある生物を「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき、環境省が指定。特定外来生物に指定された生物は、飼養、栽培、保管、運搬、輸入、野外へ放すことなどが原則禁止されている。

な行

●二酸化硫黄（SO₂）

無色の気体で、卵の腐ったような刺激臭が特徴。主な発生源は自然由来では火山活動、人為起源では硫黄を含む化石燃料の燃焼となっている。高濃度で呼吸器に影響を及ぼすほか、森林や湖沼などに影響を与える酸性雨の原因物質になると言われている。

●二酸化窒素（NO₂）

主として物が燃焼する時に大気中の窒素と酸素は反応することで発生し、燃焼時は一酸化窒素（NO）として排出され、大気中で二酸化窒素（NO₂）に酸化される。発生源としては工場等の固定発生源に加えて、特に自動車等の移動発生源が大きな割合を占めている。高濃度で呼吸器に影響を及ぼすほか、光化学オキシダントの原因にもなる。

●農業集落排水・漁業集落排水

農業集落や漁業集落において、し尿や生活雑排水などの汚水を収集するための管路施設や、汚水を処理するための汚水処理施設、発生した汚泥を処理する施設を整備するもの。

●延岡アースデイ

環境問題を全ての生命体の命の問題として受けとめ、人とそれ以外の生物、人と地球、人とコミュニケーションの問題として考え、より良い関係を築くための活動を模索し、自らの手で実行することを目的に企業や各種団体が実施する環境保全活動。企業や各種団体が構成された延岡アースデイ実行委員会のもと、毎年3月に森林保全や河川、海岸の清掃活動などを実施している。

●延岡市空家等対策計画

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく措置の実施など空家等対策への具体的施策の展開のために策定された計画。

●延岡市一般廃棄物処理基本計画

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定に基づき、延岡市における一般廃棄物の処理に関する基本計画を定めたもので、長期的・総合的な視野に立ち一般廃棄物処理の方向を示す計画。

●延岡市環境基本条例

1999年（平成11年）3月29日延岡市条例第9号。本市の環境の保全について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とした条例。

●延岡市環境審議会

市長の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、延岡市環境基本条例第18条の規定に基づき設置された機関。

●延岡市環境マネジメントシステム

「第2次延岡市環境基本計画（後期計画）」に基づく環境保全施策の推進に加え、「延岡市地球温暖化対策実行計画」や「一般廃棄物処理基本計画」などに基づく環境保全活動の取組を更に強化するため、延岡市独自の環境マネジメント

システムである「NISO」を定め、全庁を挙げた環境保全活動に組織的、継続的に取り組むシステム。

●延岡市公共工事環境配慮指針

本市が実施する公共工事において「計画・設計」と「施工」の各段階において、環境負荷を低減するために必要な環境配慮事項を示したもの。この指針に基づき低騒音型機械やリサイクル材の使用、動植物の生息地等の自然環境、生活環境等に配慮した公共工事の実施を図っている。

●延岡市ごみ減量化対策懇話会

ごみの減量化、資源の有効活用等の推進に関する事項について研究、懇談等を行い、本市に対する提言、助言等を行うため、学識経験者や各自治会の代表者などで構成された組織。

●延岡市災害廃棄物処理計画

東日本大震災の教訓をもとに環境省で策定された「災害廃棄物対策指針」をはじめ、国で進められている大規模災害に備えた検討内容等、最新の知見に基づき策定された計画。

●延岡市生活環境保護条例

1983年（昭和58年）3月25日延岡市条例第5号。本市の市民が健康で安全かつ快適な生活を営むに必要な生活環境を確保するため、事業者、市及び市民それぞれの責務を明確にし、市民の生活環境をまもるための施策の基本となる事項、その他必要な事項を定めることによりその施策の総合的推進を図り、もって市民の良好な生活環境を確保することを目的に制定された条例。

●延岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づく、区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策に関する事項を定める計画。市町村は区域施策編の策定を行うよう努めることとされている。

●延岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第1項に基づく、地方公共団体の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画。全ての地方公共団体に策定が義務付けられており、本市ではこれまで延岡市環境保全率先実行計画として推進。

●延岡地区不法投棄対策協議会

不法投棄の未然防止及び不法投棄物処理対策について、関係機関がそれぞれの情報交換等を迅速に行うことにより、廃棄物の適正処理の推進を図る。国、県の機関、関係団体及び市の関係各課室により構成された協議会。

は行

●ひなたのチカラ林業経営者

主伐・再造林や間伐などにより持続的な林業経営を目指す者を宮崎県が募集し、選定した林業経営者。

●BOD（生物化学的酸素要求量：Biochemical Oxygen Demand）

水中の微生物が汚濁物を分解するときに消費した酸素の量をいう。通常 20℃、5日間で消費された酸素の量を

mg/L で表わす。BOD の数値が高い程、汚染が進んでいることを意味し、河川の重要な汚濁指標となっている。

●PCB（ポリ塩化ビフェニル）

PCB は 1929 年に初めて工業製品化されて以来、その安全性、耐熱性、絶縁性を利用して電気絶縁油、感圧紙等、さまざまな用途に用いられてきたが、環境中で分解しにくい。また、生物に蓄積しやすくかつ慢性毒性がある物質であることが明らかになり、生産・使用の中止等の行政指導を経て、1974 年に化学物質審査規制法に基づき製造及び輸入が原則禁止された。しかし、PCB を含有する廃棄物については、処理施設の整備が進まなかったことなどから事業者が長期間保管し続けてきており、2001 年に PCB 廃棄物処理特別措置法が制定され、処理体制の整備を図っている。

●PFAS（有機フッ素化合物）

有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総称して「PFAS」と呼び、1 万種類以上の物質があるとされている。

PFAS の中でも、PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）、PFOA（ペルフルオロオクタン酸）は、幅広い用途で使用されてきた。これらの物質は、難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質がある。発がん性など人への健康被害も懸念されているため、国内で規制やリスク管理に関する取組が進められている。

●フードドライブ

家庭で余っている食品を持ち寄り、集まった食品を福祉団体や施設、フードバンクなどに提供する活動。

●微小粒子状物質（PM2.5）

大気中に浮遊する微粒子で、大きさが $2.5\mu\text{m}$ 以下のものをいう。SPM よりも小さな粒子で、主な発生源は自動車や工場の排ガス等だが、火山活動や黄砂等も考えられる。PM2.5 は粒子の大きさが非常に小さいため、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。

●浮遊粒子状物質（SPM）

大気中に浮遊する微粒子で、大きさが $10\mu\text{m}$ 以下のものをいう。土砂等の飛散、物質の破碎によるものや燃焼過程によるもの等、発生源は多種多様である。粒子の大きさが小さいために長時間大気中に滞留し、呼吸器系に悪影響を与える。

●プラスチック資源循環戦略

第四次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、資源・廃棄物制約、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化、アジア各国による廃棄物の輸入規制等の幅広い課題に対応するため、3R+Renewable（再生可能資源への代替）を基本原則としたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略。

ま行

●水辺環境調査

五感を使った水辺環境指標を活用して地域や学校、市民団体または家族などの各主体の活動として、身近な水辺にすむ生き物を調べ、水のきれいさを知るとともに、水辺に親しむことで水辺環境についての関心を高めることを目的とした調査。

的とした調査。

●緑の少年団

1960 年、国土緑化推進委員会が提唱したのがきっかけとなり、各自治体で結成されるようになった。森林や自然、そして身近な環境を大切にしていくことを身をもって体験し、各地域での緑化活動に重要な役割を果たしている子どもたちの自主的な団体。

●緑の募金

国土緑化運動のシンボルとして戦後の荒廃した国土に緑を復活させる目的で 1950 年から「緑の羽根募金」として行われている。1995 年には、緑の羽根募金運動の基盤強化と活動内容の多様化を図るため、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく「緑の募金」として、毎年 1～5 月と 9～10 月の期間中に展開されている。

●宮崎県気候変動適応センター

本県における気候変動適応を一層推進するために必要な情報を取り扱う拠点として、国立環境研究所等と連携しながら、県内の気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析や事業者、県民等への情報提供等を行う。

●宮崎県地球温暖化防止活動推進員

地球温暖化対策の推進に関する法律第 23 条の規定に基づき、地域における地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進を図るため、宮崎県内各地域で環境保全活動に携わっている者や省エネルギー活動に対して関心を有する者の中から県知事が委嘱した者。

●モーダルシフト

トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。

●メタンガス

最も単純な構造のアルカンで、1 個の炭素原子に 4 個の水素原子が結合してできた炭化水素。

●木質バイオマス

木材からなるバイオマスのこと。木質バイオマスには、主に、樹木の伐採や造林の時に発生した枝、葉など林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

や行

●有害鳥獣

法令による有害な鳥獣の定義はないが、一般的には人間生活に対し、生命的、経済的に害を及ぼすものを有害鳥獣といっており、鳥獣本来の食性によって、人、家畜、農作物、樹林、農林水産物等を食害するものが大部分となっている。

●有機塩素化合物

塩素を含む有機化合物の総称。ほとんどの種類が人工の化合物で、主に農薬や溶剤として用いるために合成され、環境中での残留性と生物の脂肪内の蓄積性が高く有害なものとされている。代表的な例として、トリクロロエチレンやテトラクロロエチレン、PCB などが挙げられる。

●ユネスコエコパーク

生物圏保存地域（ユネスコエコパークは日本国内での呼称）。ユネスコが生物多様性の保全、持続可能な開発、学術研究支援を目的として 1976 年に開始。2017 年 6 月には、祖母・傾・大崩山系とその周辺地域が「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」として登録された。

●ユネスコスクール

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。

5行

●林業研究グループ

林業経営の改善及び林業技術の向上を主たる目的として、林業後継者などを中心に組織され、共同で学習・研究活動・共同事業などを行うグループ。

●類型指定

水質汚濁の生活環境項目及び騒音の環境基準については、全国一律の環境基準値を設定していない。

国において類型別に基準値が示され、これに基づき都道府県が河川等の状況や、騒音に関する地域の土地利用状況や時間帯等に応じてあてはめ指定していく方式。

●レッドリスト

生息・生育する野生動植物を絶滅のおそれの程度によりランク付けし、リストアップしたもの。レッドリストにリストアップされた種について、生息・生育状況等の解説を記載したものがレッドデータブック。

延岡市環境審議会委員名簿

令和7年2月1日委嘱 任期2年

区分	氏名	役職	所属機関・団体名等
学識を有する者	内田 勝久	会長	宮崎大学 教授
	甲斐 久博		九州保健福祉大学 教授
関係行政機関の職員	堤 宏徳		延岡河川国道事務所 技術副所長（河川）
	戸田 正人		延岡土木事務所 所長
	西田 敏秀		延岡保健所 所長
	二見 茂		東臼杵農林振興局 局長
その他市長が適当と認めるもの	甲斐 俊二		延岡商工会議所 専務理事
	倉澤 季里		延岡市西臼杵郡薬剤師会 副会長
	宝珠山 厚生		延岡市医師会 理事
	川原 博之		宮崎県農業協同組合延岡地区本部 副本部長
	櫻井 勝盛		延岡市水産振興委員会 委員
	坂本 美恵		延岡地区森林組合 総務課長
	小野 拳		延岡市議会議員
	小御門 綾		延岡市議会議員
	比江島 久美子		延岡市議会議員
	成迫 平五郎	副会長	県北植物愛好会 顧問
	松田 陽子		延岡市PTA連絡協議会 事務局次長
	馬場 祐子		のべおか男女共同参画会議21 理事
	豊丸 優子		旭化成株式会社 延岡支社 環境安全部長
	大貫 容子		NPO法人五ヶ瀬川流域ネットワーク 広報部長
	松原 絢子		日本熊森協会宮崎県支部 会員
	安藤 幸輝		川坂川を守る会 会計
	松本 幸三		公募委員
	矢野 純一		公募委員

○ 延岡市環境基本条例

平成11年3月29日条例第9号

改正

平成17年12月19日条例第90号

附則

わたしたちは、よりよい環境を次の世代に引き継ぐため、ふるさとの山、川、海をいつくしみ、一人ひとりが身のまわりのことから環境にやさしい暮らしを実践することを誓い、「地球環境保全都市」を宣言した。

ここに、わたしたち市民すべての参加の下に、自らの社会を環境への負荷の少ない持続的発展の可能な社会に変えていくとともに、地球環境保全のための取組を積極的に進めていくため、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、環境の保全について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- (2) 地球環境の保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- (3) 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。)、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下(鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。)及び悪臭によって、人の健康又は生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。)に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第3条 環境の保全は、市民が健康で文化的な生活に欠くことのできない健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに、人と自然との共生が将来にわたって確保されるように適切に行われなければならない。

- 2 環境の保全は、公害の防止並びに資源の適正な管理及び循環的な利用を図り、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として、すべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的な取組により行われなければならない。

3 環境の保全は、生態系及び市域の自然的条件に配慮し、自然と共存する都市の実現を目的として行われなければならない。

4 地球環境の保全は、地域の環境が地球全体の環境にもかかわっていることにかんがみ、すべての事業活動及び日常生活において積極的に推進されなければならない。

（市の責務）

第4条 市は、前条に規定する環境の保全についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（事業者の責務）

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講ずる責務を有する。

2 前項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、これに伴う環境への負荷の低減その他環境の保全に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。

（市民の責務）

第6条 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活において、廃棄物の減量、資源の有効な利用等により環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、環境の保全に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。

第2章 環境の保全に関する基本的施策

（施策の策定等に関する基本指針）

第7条 環境の保全に関する施策の策定及び実施は、基本理念にのっとり、次に掲げる事項の確保を旨として、各種の施策相互の有機的な連携を図りつつ総合的かつ計画的に行わなければならない。

（1）市民の健康が保護され、及び生活環境が保全され、並びに自然環境が適正に保全されるよう、大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好な状態に保持されること。

（2）生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られるとともに、森林、農地、水辺地等における多様な自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて体系的に保全されること。

（3）人と自然との豊かな触れ合いが保たれること。

（環境基本計画）

第8条 市長は、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、延岡市環境基本計画（以下「環境基本計画」という。）を定めるものとする。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

（1）環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱

（2）前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、市民及び事業者の意見を反映するための必要な措置を講ずるとともに、延岡市環境審議会の意見を聴くものとする。

4 市長は、環境基本計画を定めたときは、速やかにこれを公表するものとする。

5 前2項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

（施策の策定等に当たっての配慮）

第9条 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、環境基本計画との整合を図り、環境の保全について配慮するものとする。

（規制の措置）

第10条 市は、公害を防止するため、公害の原因となる行為に関し、必要な規制の措置を講ずるものとする。

2 市は、自然環境その他市民の健康又は生活環境に係る環境の保全上の支障を防止するため、前項に規定する措置に準じて必要な規制の措置を講ずるように努めるものとする。

（資源の循環的な利用等の促進）

第11条 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民及び事業者と協力して、資源の循環的な利用及びエネルギーの有効な利用が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民及び事業者と協力して、廃棄物の減量、再生利用及び適正な処理が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

（環境の保全に関する教育、学習等）

第12条 市は、市民及び事業者が環境の保全についての理解を深めるとともに、これらの者の自発的な環境の保全に関する活動が促進されるように、生涯を通じた環境の保全に関する教育及び学習を振興し、並びに環境の保全に関する広報活動を充実するため、必要な措置を講ずるものとする。

（市民等の自発的な活動の支援）

第13条 市は、市民、事業者又はこれらの者の組織する民間の団体（以下「民間団体」という。）が自発的に行う河川浄化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全に関する活動が促進されるように、必要な措置を講ずるように努めるものとする。

（情報の提供）

第14条 市は、第12条の規定による環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに前条の規定による環境の保全に関する活動の促進に資するため、個人及び法人その他の団体の権利利益の保護に配慮しつつ、環境の状況その他の環境の保全に関する必要な情報を適切に提供するように努めるものとする。

（調査及び研究の実施）

第15条 市は、環境の保全に関する施策を策定し、及び適正に実施するため、公害の防止、自然環境の保全その他の環境の保全に関する事項について、必要な調査及び研究を実施するものとする。

（監視等の体制の整備）

第16条 市は、環境の状況を把握し、及び環境の保全に関する施策を適正に実施するため、国、県及び他の地方公共団体と連携をとりながら、必要な監視、測定等の体制の整備に努めるものとする。

（推進体制）

第17条 市は、環境の保全に関する施策を国、県、他の地方公共団体、市民、事業者及び民間団体と連携して積極的に推進するための体制を整備するように努めるものとする。

第3章 延岡市環境審議会

第18条 環境基本法（平成5年法律第91号）第44条の規定に基づき、本市に延岡市環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、次に掲げる事務を行う。

（1）環境基本計画に関し、第8条第3項に規定する事項を処理すること。

（2）市長の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項及び重要事項を調査審議すること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、他の法令の規定によりその権限に属させられた事務

3 審議会は、前項に規定する事項に関し、市長に意見を述べることができる。

4 審議会は、委員25人以内で組織する。

第4章 補則

(委任)

第19条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、別に規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成11年4月1日から施行する。

(延岡市生活環境保護条例の一部改正)

2 延岡市生活環境保護条例（昭和58年条例第5号）の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則（平成17年12月19日条例第90号）

この条例は、平成18年2月20日から施行する。

○ 延岡市環境基本条例施行規則

平成11年 3 月31日規則第12号
改正
平成18年 1 月30日規則第 5 号
平成26年10月16日規則第32号
令和 3 年 2 月10日規則第 3 号

延岡市環境基本条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、延岡市環境基本条例（平成11年条例第9号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(環境基本計画の案の公表等)

第2条 市長は、条例第8条に規定する環境基本計画を定めようとするときは、あらかじめ当該環境基本計画の案を公表するものとする。

2 市民は、前項の規定による公表の日から20日を経過するまでの期間内に、市長に対し環境の保全上の見地から意見を述べることができる。

(環境審議会の委員)

第3条 延岡市環境審議会（以下「審議会」という。）の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 関係行政機関の職員

(3) その他市長が適当と認める者

2 委員の任期は、2年以内とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議は、会長が招集し、議長となる。

2 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、市民環境部生活環境課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。

（北方町及び北浦町の編入に伴う経過措置）

- 2 北方町及び北浦町の編入の日以後最初に委嘱される委員の任期は、第3条第2項の規定にかかわらず、平成19年11月30日までとする。

附 則（平成18年1月30日規則第5号）

この規則は、平成18年2月20日から施行する。

附 則（平成26年10月16日規則第32号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年2月10日規則第3号）

この規則は、公布の日から施行する。

第3次 延岡市環境基本計画(2021 年度～2030 年度)

発行年月:令和3年3月

改定年月:令和8年3月

発 行:延岡市 市民環境部 生活環境課

〒882-8686 宮崎県延岡市東本小路 2 番地 1

TEL 0982-22-7001 FAX 0982-31-5515
